

スタディー・ツアー（鳥取県智頭町）レポート

1. 概要

智頭町は鳥取県の南東部に位置している人口は約8,000人の小さな宿場町である。面積224,61㎡の93%は山林が占めており、増田寛也元岩手県知事が警鐘を鳴らしている消滅可能性都市の1つでもある。こうした危機に瀕している智頭町では、寺谷町長のカリスマ的なリーダーシップの元で、自発的に独自の地方活性化政策を展開しており、「地方創生」のモデル都市の1つとして注目を浴びている。とりわけ、智頭町では豊かな緑を活かした事業に注力をしており、「森林セラピー」などを求めて多くの来町者が訪れている。

2. 報告

本報告では、智頭町の先駆性を担保している百人委員会によって事業化された実例を紹介しながら、智頭モデルの全国的な波及の可能性及び課題について簡単に考察することを目的とする。

寺谷町長は、行政の運営を従来の「要求型」ではなく町民の自発的な参加を要請する「提案型」へとシフトさせることを目指しており、そうした延長線上で設けられたのが、自発的な事業提案をする機会の場としての百人委員会である。同委員会は、町民や町外の移住検討者によって構成される委員が事業案を提案し、事業化の可否を町長に委ねるというような仕組みとなっており、現代版「目安箱」として潜在的なニーズを掘り起こす機能を担う新制度である。

こうした百人委員会の新制度を利用して、子供を緑豊かな自然で育てたいという思いの移住者によって提案された事業が「森のようちえん」である。NPO法人でありながら、約9名の雇用を創出し、智頭町への移住希望を促す要因の1つとなっている。こうした成果から、智頭町から雇用を促進するために交付される予算が与えられており、NPO法人の運営資金の一部を担っている。

こうした事業が智頭町の活性化に貢献していることに疑いの余地はない。しかし、同NPO法人は運営資金の一部を行政からの交付金に依存しており、町外からの通園を積極的に容認している。今回のヒアリングの限りにおいては、智頭町の持続的な発展を勘案した今後の事業計画を確認することはできなかった。従って、同事業において、主体者（移住者）の主眼は、智頭町のポテンシャルを引き出すことによって、自らのニーズを満たすことにあり、波及効果として期待される移住希望者及び雇用の増加は、副産物

に過ぎない可能性に言及することができるのではないだろうか。こうした取り組みの主体者が移住者であるが故に、行政が百人委員会によって抽出された事業提案が地域の持続的な発展へと寄与するかどうかを精査し、一層と地域の発展へと引き寄せるような工夫を施す過程が不可欠であろう。こうした課題を克服することによって、智頭モデルの全国への有機的な波及を期待することができる。



(写真：「森のようちえん」卒園式の様子、2015年3月19日撮影)

3. 結びにかえて

石破茂地方創生大臣が地方の活性化を促進する最大のインセンティブは「消滅するかもしれない」という危機感にあると述べておられた。同じように、寺谷町長も現代の地方は「刀」を「知恵」に代えた戦国時代であるとの危機感を示しており、両氏ともに各自治体に格差が生じることは不可避であるとの認識であった。こうした地域格差の新時代において、地域のポテンシャルを活かすことによってニーズを満たすことは課題の打開策と足り得る。しかし、本報告で考察したように、一枚岩ではない推進者のインセンティブの源流を見極めなければ、厳しい競争社会に取り残されてしまうのではないだろうかとの危惧を付して本報告を結びたい。